

代表質問

2月定例会では、藤井省三議員（鳥取県議会自由民主党）、浜田妙子議員（会派「絆」）の2名の議員が県行財政上の諸問題について、会派を代表して質問を行いました。

鳥取県議会自由民主党



藤井 省三 議員
選挙区 東伯郡

総選挙とアベノミクス

問 昨年の総選挙結果とアベノミクスに対する評価、そして、国の債務残高について問う。

答 昨年の総選挙については、近隣諸国を中心とした国際情勢の悪化、原発災害を含めた大震災などが続き、その中で、決められない政治が国民の失望を呼んだ。ただし、5割を切る得票率で7割の議席を押さえるというこの選挙制度は、過剰代表制という側面が強く表れているだけに、国民の意識に格別謙虚であるべきだ。

アベノミクスについては、過去世界が経験したことのない新しい手法であり、バブル的要素を、いくらか含んでいると思われるだけ

に、実態経済の動向を注意深く見守りたい。ただし、安倍政権発足以来、日本経済にこれまでとは違ったプラスの動きが見えており、国民の期待は高まっている。

国の長期債務については、GDP比で200%を超える公債残高については、注意深く見守らねばならない。しかし、現状の経済状況で、借金をすることを極端にひるんではならない。

子育て王国鳥取県

問 不妊症対策と、保育を中心にした子育て環境の整備は。

答 鳥取県の出生の増加数が、全国であるということも最近知って、実は、私にとっても驚きである。不妊治療でも全国トップの助成制度があるうえに、保育所対策でも、保育士の比率を全国に先駆けて上げていく予定である。今後も子育て王国鳥取県の名にふさわしい、思い切った子育て支援対策を進めていきたいと考えている。

県民参画基本条例

問 住民投票の対象事項と、投票の成立要件について問う。

答 二元代表制のシステムと調和するためには、住民投票の対象

事項を多少絞っても対応できると思う。また、成立要件を50%以上としたのは、他の自治体の多くの条例がそうであることに加え、決めるべき時には住民は決定権を行使すると信じている。従って、投票率50%が、住民投票の道を閉ざすことにはならないと思う。

精神保健推進条例

問 全国一精神保健に熱心な鳥取県をつくるため、精神保健推進条例を制定してはどうか。

答（精神を病む人が、この病気にかかったという不幸の上にこの国に生まれた不幸を重ねるということ、絶対にあってはならないという）呉秀三先生の言葉は重いと思う。条例の制定については、今後検討すべき課題だが、当面は、国のこの方面での動きを注意深く見守りたい。まずは、実践活動を地道に積み上げていきたいと思う。

会派「絆」



浜田 妙子 議員
選挙区 米子市

鳥取力創造の本質は

問 東日本大震災から丸二年。生きる基本の問い直しが迫られている。ハーバード大学のマイケル・

サンデル教授は「政治には人々の善き生をめぐる議論が必要だ」と言っている。今、自治に求められるのは住民の社会参加であり、知事の唱える鳥取力創造運動は、その流れに沿ったものと考えている。が、今一つ判りにくい。改めて鳥取力とは何なのか、具体的に説明を求め。また、鳥取力創造運動は土台となる人材の育成にこそ、力を注ぐべきではないか。

答 今後は、人を機軸に地域の貴重な資源を掘り起こし、地域づくりに心がけたい。とりわけ、グリーンウエイブ、再生可能エネルギー、エコツアーといった自然を活かした一年を目指す。鳥取の人には団結力、いざという時の絆、地域を変える力があり、これは大都会に負けない。

NPO活動は世界中で促進されており、行政のパートナーとして支えていく。新しい公共の担い手として「民」は重要で、新しい行政へのシステムチェンジが必要だ。「鳥取力」とは地域の資源と人間との掛け算で生まれる力だ。創造運動の中で地域づくりの芽が育ってきている。

職員の育成は、住民との距離が離れないように地域住民としての意識を高め、異業種交流を実践して地域を変える名物職員を増やしていきたい。そして、私を含めて鳥取力の担い手としての県庁職員を育てていきたい。

（教育委員長）地球全体が抱える問題を乗り越える力を子どもに提供する事が今重要な責務である。その為体験型や協調型の新しい学びから鳥取力を付けさせたい。行動失敗協働を経験し社会を変えていく力を育てる様、市町村教委と連携し、教師の取組みを支えたい。

鳥取力支えるNPO

問 ①総合ボランティア・地域市民活動支援センターが具体的にわかる対象と活動内容を問う。NPOは無償で支援する団体と誤解されている。正しい認識が必要だ。犯罪被害者支援センターやフードバンクも多くの団体同様、資金と人手の不足に悩んでいる。ボランティア活動も運営資金で行き詰まっては、継続しての活動は難しい。NPOを公共サービスの担い手と位置づけるなら力強い支援が必要ではないか。

②県立博物館には未整理資料が現在十万点あり、収蔵庫の狭小化が問題だ。対策を考えるべきでは。

答 ①センターは市民活動的団体を対象とし、内容は人材育成、人材資金等のマッチング、情報発信、研修等を行う。NPOに対する啓発も行い、各NPOが抱える具体的問題もしっかり支援していく。

（教育長）②博物館は築後40年が経過し、老朽化と狭小化は問題だ。自然、歴史民俗、美術の三分野の扱いも含め、長期的視野で計画に向つ時期が来ていると考える。